



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR  
 コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 吳 文偉  
 (氏名) 木下 美里  
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,024	37.4	40		43		59	
2021年12月期第2四半期	1,637	55.3	58		64		45	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 8百万円 ( %) 2021年12月期第2四半期 67百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	3.11	
2021年12月期第2四半期	2.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	3,109	1,654	53.2	86.03
2021年12月期	3,062	1,631	53.3	84.86

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,653百万円 2021年12月期 1,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,439	35.2	110		111		69		3.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	19,308,200 株	2021年12月期	19,308,200 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	83,200 株	2021年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	19,225,000 株	2021年12月期2Q	19,225,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のまん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、外食や旅行等に回復傾向が見られ、景気は持ち直しの動きが続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格の上昇や急速な円安の進行等もあり、景気の下振れリスクに注意が必要な状況です。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策等による低金利が続く中、物件の取得や開発部材の取得は概ね良好に推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの著しい低下等の影響が続いており、予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,024百万円（前年同四半期比37.4%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は営業利益58百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常利益64百万円）、法人税等16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しておりません）。

#### （不動産販売事業）

前年同期においては1棟ものの投資マンション販売が1件あったこと並びに前年同期比で戸建ての売上件数が減少していることから、売上高は362百万円（前年同四半期比56.0%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益43百万円）となりました。

#### （不動産管理事業）

不動産管理事業は比較的安定しており、売上高は289百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。一方で中国におけるロックダウン政策が採られたことに伴い一部経費がかさみ、営業利益は56百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で対前年同期比で売上は若干の減少したものの、積極的に経費節減を進めたことから営業利益は改善し、売上高は205百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は41百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

#### （不動産仲介事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で国内の人の流れという経済活動が大きく停滞していることに加え、中国においてロックダウン政策が採られたことに伴い対前年同期比で売上、営業利益ともに大きく減少し、売上高は175百万円（前年同四半期比44.0%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比63.8%減）となりました。

#### （投資事業）

新型コロナウイルスの感染症の影響で投資案件が減少していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同四半期は売上高2百万円、営業損失1百万円）。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、3,109百万円となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加94百万円並びに投資有価証券の減少72百万円によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,454百万円となりました。これは主に有利子負債が165百万円増加したこと並びに第42期に取得した新規連結子会社の取得に係る未払金を支払ったことにより未払金が124百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,654百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円の計上、為替換算調整勘定の増加50百万円並びに子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加49百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月3日に公表いたしました「2022年12月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染収束の見通し等先行き不透明な状況を踏まえ、現時点においては前回予想を据え置くことといたします。今後の業績動向を慎重に精査し、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	430,461	524,107
受取手形及び売掛金	79,539	92,354
商品及び製品	5,247	4,666
販売用不動産	927,941	965,122
仕掛販売用不動産	198,538	293,090
原材料及び貯蔵品	1,720	2,120
その他	236,799	109,402
貸倒引当金	△6,232	△8,472
流動資産合計	1,874,015	1,982,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,287	32,778
減価償却累計額	△18,360	△19,736
建物及び構築物(純額)	13,926	13,041
車両運搬具	11,666	12,814
減価償却累計額	△8,007	△9,340
車両運搬具(純額)	3,659	3,473
工具、器具及び備品	38,132	39,528
減価償却累計額	△29,219	△31,507
工具、器具及び備品(純額)	8,912	8,020
土地	—	—
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	26,498	24,536
無形固定資産		
のれん	221,299	244,806
その他	31,008	27,727
無形固定資産合計	252,308	272,533
投資その他の資産		
投資有価証券	72,668	—
繰延税金資産	11,455	7,076
投資不動産	1,000,687	1,000,687
減価償却累計額	△301,910	△308,063
投資不動産(純額)	698,777	692,624
その他	128,067	131,643
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	909,528	829,903
固定資産合計	1,188,334	1,126,973
資産合計	3,062,350	3,109,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,485	16,326
短期借入金	64,833	263,200
1年内返済予定の長期借入金	59,539	57,442
未払金	199,752	75,035
前受金	121,299	137,804
未払法人税等	46,890	7,523
預り金	226,322	227,318
その他	32,118	27,934
流動負債合計	777,242	812,584
固定負債		
長期借入金	375,920	345,531
退職給付に係る負債	28,257	30,903
長期預り保証金	244,293	261,715
繰延税金負債	4,728	4,262
固定負債合計	653,200	642,414
負債合計	1,430,442	1,454,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	△458,794	△537,101
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	1,619,659	1,541,352
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,748	62,565
その他の包括利益累計額合計	11,748	62,565
新株予約権	500	475
非支配株主持分	—	49,973
純資産合計	1,631,908	1,654,366
負債純資産合計	3,062,350	3,109,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,637,904	1,024,838
売上原価	1,173,725	699,298
売上総利益	464,178	325,540
販売費及び一般管理費	405,854	365,986
営業利益又は営業損失(△)	58,324	△40,445
営業外収益		
受取利息	2,076	878
受取配当金	402	—
業務受託手数料	1,200	—
貸倒引当金戻入額	1,301	—
補助金収入	4,721	7,508
その他	3,299	4,365
営業外収益合計	13,001	12,753
営業外費用		
支払利息	3,754	8,100
為替差損	2,522	6,709
その他	176	849
営業外費用合計	6,453	15,659
経常利益又は経常損失(△)	64,872	△43,352
特別利益		
新株予約権戻入益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産除却損	1,239	—
投資有価証券売却損	2,582	—
特別損失合計	3,822	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,050	△43,327
法人税、住民税及び事業税	23,591	3,582
法人税等調整額	△8,357	12,812
法人税等合計	15,234	16,395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,816	△59,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	45,816	△59,722



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,816	△59,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	—
為替換算調整勘定	19,456	50,816
その他の包括利益合計	22,045	50,816
四半期包括利益	67,861	△8,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,861	△8,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,050	△43,327
減価償却費	27,551	20,044
のれん償却額	5,938	13,101
固定資産除却損	1,239	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2,582	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,385	2,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,789	2,113
受取利息及び受取配当金	△2,478	△878
支払利息	3,754	8,100
為替差損益(△は益)	3,657	—
売上債権の増減額(△は増加)	△41,284	△25,984
棚卸資産の増減額(△は増加)	268,193	△136,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,456	1,108
その他	△26,005	120,729
小計	299,337	△38,775
利息及び配当金の受取額	2,478	878
利息の支払額	△3,354	△8,136
法人税等の支払額	△13,205	△49,964
法人税等の還付額	12,323	10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,579	△85,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△286	△160
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△669
投資有価証券の取得による支出	△66,624	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,732	77,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△167,368	△126,214
その他	△2,546	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,246	△49,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	64,700	741,783
短期借入金の返済による支出	△207,100	△543,655
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△348,040	△32,474
非支配株主からの払込みによる収入	—	49,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,440	215,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,958	12,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,148	93,646
現金及び現金同等物の期首残高	958,035	430,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,887	524,107

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、不動産売買仲介事業に係る売上については、不動産売買契約時に収益認識しておりましたが、売買仲介案件の物件引渡時に収益認識する方法に変更しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,261千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,689千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,584千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

## 1. 新型コロナウイルス感染症の影響等

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 連結子会社の第三者割当増資

当社連結子会社である株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSは、2022年6月10日開催の臨時株主総会において、Vision Clear Global Limited及び当社を引受先とする第三者割当による新株発行を行うことを決議し、2022年7月6日に払込が完了いたしました。

## (1) 増資の目的

投資事業の拡充

## (2) 当該子会社の概要

子会社の名称 株式会社ASIAN STAR INVESTMENTS

事業内容 投資事業

## (3) 第三者割当増資の概要

①発行する株式の種類および数	普通株式 1,120株
②発行価額	1株につき50,000円
③発行価額の総額	56,000,000円

- ④払込期日 2022年7月6日
- ⑤その他 払込金の一部については、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において非支配株主持分として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	825,117	289,531	216,781	304,158	2,316	1,637,904	—	1,637,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,408	9,856	—	17,265	△17,265	—
計	825,117	289,531	224,189	314,014	2,316	1,655,169	△17,265	1,637,904
セグメント利益 又は損失(△)	43,068	61,434	37,595	85,774	1,875	229,748	△171,424	58,324

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△171,424千円は、セグメント間取引消去△17,265千円、各セグメントに配分していない全社費用△154,158千円であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	362,705	289,026	198,514	174,591	—	1,024,838	—	1,024,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,364	1,282	—	8,646	△8,646	—
計	362,705	289,026	205,879	175,873	—	1,033,485	△8,646	1,024,838
セグメント利益 又は損失 (△)	△5,763	56,903	41,456	31,063	—	123,659	△164,105	△40,445

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△164,105千円は、セグメント間取引消去△8,646千円、各セグメントに配分していない全社費用△155,458千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の不動産販売事業の売上高は26,953千円、セグメント利益は3,002千円減少し、不動産仲介事業の売上高並びにセグメント利益は16,691千円増加しております。